



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東  
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 松浦 誠 TEL 0856-24-2400  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 2022年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	46,106	△4.3	1,233	△45.9	1,261	△44.2	606	△55.8
2021年2月期	48,181	13.7	2,279	682.1	2,259	801.3	1,372	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	74.96	—	5.0	3.6	2.8
2021年2月期	170.18	—	12.2	6.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	34,637	12,454	36.0	1,535.40
2021年2月期	35,129	11,898	33.9	1,475.34

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,454百万円 2021年2月期 11,898百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	363	△1,122	306	1,398
2021年2月期	4,676	△819	△3,763	1,850

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	120	8.8	1.1
2022年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	121	20.0	1.0
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

### 3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	23,000	△1.7	900	△23.1	850	△27.1	600	△17.7	74.14
通期	45,000	1.3	600	△51.2	550	△56.2	200	△66.8	24.71

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	8,331,164株	2021年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2022年2月期	219,396株	2021年2月期	266,266株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	8,092,308株	2021年2月期	8,065,046株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
① 資産、負債及び純資産の状況	
② キャッシュ・フローの状況	
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 商品別売上高 .....	14
5. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と縮小が繰り返される中、行動制限の緩和と強化が断続的に行われ、そのたびに経済活動、消費活動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況が続きました。個人消費につきましては、年度後半、ワクチン接種の進展に伴う行動制限の緩和により明るい兆しが見えてまいりましたが、年明け以降、オミクロン株の流行拡大により、消費マインドは本格的な回復には至りませんでした。今後におきましては、不安定な国際情勢が原油をはじめとした原材料価格の高騰に拍車をかけ、その影響による企業収益の悪化と雇用・所得環境の悪化、食品や日用品の物価上昇による消費マインドの低下等の要因により景気が後退することが懸念されます。

このような経営環境のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、社会的距離の確保、店舗における除菌・消毒・換気等による良好な衛生環境の維持、社員の健康管理等の適切な感染拡大防止対策を実施し、お客様と社員の安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワクチン接種をした社員に対しては特別手当を支給することで、社員のワクチン接種を積極的に推進いたしました。

営業収益につきましては、前年の感染症対策衛生用品の需要の急増や巣ごもり特需の反動減により、前事業年度に対して減少いたしました。一方、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、在宅時間を充実させるための巣ごもり需要は一定程度継続しており、「ホームセンターは農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」の基軸に基づいた商品施策に継続して取り組んできたことにより、DIY及び家庭園芸等の需要を取り込むことができ、当初の目標を達成することができました。事業年度中は盛夏時期の天候不順はあったものの、総じて天候には恵まれ、特に園芸植物におきましては、商品力及び鮮度管理の強化の効果もあり、好調だった前事業年度をも上回りました。また、農業関連部門、資材工具部門におきましても、プロユースの取り込みに注力しており、堅調に推移いたしました。

売上高の減少に伴い、売上総利益も減少し、販売費及び一般管理費については、会社の持続的成長のための人材投資のため、人件費が増加したこともあり、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度を下回ったものの、当初の目標を達成することができました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は461億6百万円で、前年度比20億7千4百万円（4.3%）の減少となりました。うち売上高は、443億3千4百万円で、前年度比20億3千5百万円（4.4%）の減少となり、営業収入は17億7千1百万円で、前年度比3千9百万円（2.2%）の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が121億5千8百万円で前年度比17億2千1百万円の減少、園芸農業・資材工具が235億5千2百万円で前年度比3億7千万円の減少、趣味・嗜好が76億2千4百万円で前年度比1億4千2百万円の増加、その他の売上が3百万円で前年度比微減、関連事業が9億9千5百万円で前年度比8千6百万円の減少となりました。

損益面におきましては、営業利益は12億3千3百万円で、前年度比10億4千6百万円（45.9%）の減少となりました。また、経常利益は12億6千1百万円で前年度比9億9千8百万円（44.2%）の減少、当期純利益は6億6百万円で前年度比7億6千5百万円（55.8%）の減少となりました。

店舗につきましては、ホームセンター1店の開店と3店の全面改装を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。これにより、当事業年度末の店舗数は130店（ホームセンター126店、ブックセンター4店）となり、前事業年度末比1店の減少となりました。また、売場面積は248,270平方メートルで、前事業年度末比692平方メートル（0.3%）の増加となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が4億9千1百万円、負債が10億4千8百万円減少し、純資産が5億5千6百万円増加しました。

##### (総資産)

主に流動資産の商品3億7千7百万円の増加と、流動資産の現金及び預金4億5千1百万円並びに固定資産の有形固定資産2億5千9百万円の減少等から4億9千1百万円減少しました。

##### (負債)

主に流動負債の短期借入金3億円の増加と、流動負債の未払法人税等5億6千万円、未払金4億5千8百万円及び支払手形3億1千6百万円の減少等から10億4千8百万円減少しました。

##### (純資産)

主に当期純利益6億6百万円及び譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による3千2百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千万円の減少等から5億5千6百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動と財務活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ4億5千1百万円減少の13億9千8百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は3億6千3百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益10億2千7百万円及び非資金費用の減価償却費11億7千2百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加3億7千4百万円、仕入債務の減少3億8千3百万円及び法人税等の支払9億5千1百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は11億2千2百万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出10億1千6百万円等によるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店及び改装等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は3億6百万円となりました。

主な要因は、長期借入金27億円の調達及び短期借入金の純増額3億円に対し、長期借入金23億9千3百万円の返済及び配当金1億2千万円等の支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率(%)	31.3	29.7	29.7	33.9	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.0	12.6	9.4	17.6	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.3	14.8	7.1	2.1	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	7.7	18.2	56.4	5.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、2022年1月11日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり15円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

## (4) 今後の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業では、4店の新設及び4店の閉店、並びに2店の全面改装を計画しております。弊社が核としております「園芸農業・資材工具」部門につきましては、引き続き伸長するものと考えており、計画しております新店4店の売上高も加わることから、次年度の営業収益は、当年度より増加するものと予想しております。販売費及び一般管理費につきましては、原油等の資源価格の上昇による水道光熱費、物流費等の増加や、新店4店の開店経費等から当年度より増加するものと考えており、次年度の営業利益、経常利益及び当期純利益は当年度より減少するものと予想しております。なお、原油等の資源や木材等の資材の高騰から幅広い分野で物価が上昇しており、物価の先行きの見通しが不透明なことから、次年度の業績予想につきましては、不確実性を相当程度内包しております。これらの状況を踏まえ、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	450億円	(前年度比	1.3%増加)
営業利益	6億円	(前年度比	51.2%減少)
経常利益	5億5千万円	(前年度比	56.2%減少)
当期純利益	2億円	(前年度比	66.8%減少)

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前年度増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,850,488	1,398,587
売掛金	271,363	231,261
商品	11,976,600	12,353,707
貯蔵品	33,822	31,260
前払費用	254,184	264,756
建設協力金	93,481	92,645
その他	219,081	209,371
流動資産合計	14,699,022	14,581,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,415,056	22,589,251
減価償却累計額	△14,035,662	△14,447,674
建物(純額)	8,379,393	8,141,576
構築物	4,130,349	4,158,900
減価償却累計額	△3,399,529	△3,482,938
構築物(純額)	730,820	675,961
機械及び装置	641,063	654,680
減価償却累計額	△541,168	△561,869
機械及び装置(純額)	99,894	92,811
車両運搬具	19,240	—
減価償却累計額	△19,239	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	2,750,538	3,019,405
減価償却累計額	△2,291,780	△2,468,958
工具、器具及び備品(純額)	458,758	550,447
土地	5,988,327	5,988,747
リース資産	483,996	415,422
減価償却累計額	△210,731	△223,991
リース資産(純額)	273,265	191,430
建設仮勘定	17,073	46,842
有形固定資産合計	15,947,533	15,687,818
無形固定資産		
借地権	132,151	57,644
ソフトウエア	227,724	180,162
電話加入権	7,689	7,616
リース資産	26,214	17,121
その他	14,175	10,964
無形固定資産合計	407,954	273,509

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	248,678	300,553
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	312	312
長期貸付金	5,675	3,835
長期前払費用	875,513	821,889
前払年金費用	3,888	3,779
繰延税金資産	426,323	399,947
建設協力金	584,166	633,631
敷金	1,672,586	1,669,622
その他	254,772	257,944
投資その他の資産合計	4,074,917	4,094,513
固定資産合計	20,430,405	20,055,842
資産合計	35,129,427	34,637,432
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	448,225	131,537
電子記録債務	4,162,082	3,901,829
買掛金	2,626,177	2,819,747
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,250,940	2,296,306
リース債務	98,551	85,046
未払金	1,123,866	664,897
未払費用	377,820	377,480
未払法人税等	695,607	135,162
預り金	86,108	41,701
前受収益	48,140	47,998
賞与引当金	165,176	170,492
ポイント引当金	262,670	274,787
設備関係支払手形	60,500	53,900
その他	675	3,741
流動負債合計	12,406,543	11,304,628
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,100,744	7,361,438
長期預り敷金	258,884	248,558
リース債務	231,587	146,540
退職給付引当金	2,409,792	2,375,882
資産除去債務	521,246	531,286
その他	302,131	214,250
固定負債合計	10,824,386	10,877,956
負債合計	23,230,930	22,182,584



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
その他資本剰余金	—	12,034
資本剰余金合計	3,999,241	4,011,275
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	1,752,870	2,238,480
利益剰余金合計	3,787,186	4,272,796
自己株式	△116,230	△95,730
株主資本合計	11,894,453	12,412,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,043	42,250
評価・換算差額等合計	4,043	42,250
純資産合計	11,898,497	12,454,847
負債純資産合計	35,129,427	34,637,432

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	46,014,551	44,011,952
その他の売上高	355,805	323,030
売上高合計	46,370,357	44,334,982
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12,271,936	11,976,600
当期商品仕入高	32,092,234	31,571,083
合計	44,364,170	43,547,684
商品期末たな卸高	11,976,600	12,353,707
商品売上原価	32,387,570	31,193,976
その他の売上原価	260,194	245,872
売上原価合計	32,647,764	31,439,849
売上総利益	13,722,592	12,895,133
<b>営業収入</b>		
不動産賃貸収入	540,571	541,519
業務受託収入	1,270,505	1,230,351
営業収入合計	1,811,076	1,771,870
<b>営業総利益</b>	15,533,668	14,667,004
販売費及び一般管理費	13,253,774	13,433,676
<b>営業利益</b>	2,279,894	1,233,327
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,065	11,456
受取配当金	9,877	10,688
受取手数料	6,905	6,905
受取保険金	6,677	33,936
雑収入	35,989	39,106
営業外収益合計	72,515	102,093
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,662	62,156
雑損失	10,961	11,798
その他	16	19
営業外費用合計	92,641	73,974
経常利益	2,259,768	1,261,446
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	30	0
賃貸借契約解約益	—	576
工事負担金等受入額	—	15,740
投資有価証券売却益	198	—
特別利益合計	228	16,318

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	37	51
固定資産除却損	142,225	64,529
投資有価証券売却損	—	824
賃貸借契約解約損	3,088	—
減損損失	54,669	185,164
特別損失合計	200,020	250,568
税引前当期純利益	2,059,975	1,027,196
法人税、住民税及び事業税	682,014	410,409
法人税等調整額	5,484	10,204
法人税等合計	687,498	420,613
当期純利益	1,372,477	606,582

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	461,044	2,495,361	△116,036	
当期変動額								
剰余金の配当					△80,651	△80,651		
当期純利益					1,372,477	1,372,477		
自己株式の取得							△194	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,291,825	1,291,825	△194	
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	1,752,870	3,787,186	△116,230	

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	10,602,821	△566	10,602,255
当期変動額			
剰余金の配当	△80,651		△80,651
当期純利益	1,372,477		1,372,477
自己株式の取得	△194		△194
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		4,610	4,610
当期変動額合計	1,291,631	4,610	1,296,242
当期末残高	11,894,453	4,043	11,898,497

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,224,255	3,999,241	—	3,999,241	715,126	1,319,189	1,752,870	3,787,186
当期変動額								
剰余金の配当							△120,973	△120,973
当期純利益							606,582	606,582
自己株式の取得								
自己株式の処分			12,034	12,034				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	12,034	12,034	—	—	485,609	485,609
当期末残高	4,224,255	3,999,241	12,034	4,011,275	715,126	1,319,189	2,238,480	4,272,796

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△116,230	11,894,453	4,043	11,898,497
当期変動額				
剰余金の配当		△120,973		△120,973
当期純利益		606,582		606,582
自己株式の取得	△150	△150		△150
自己株式の処分	20,650	32,684		32,684
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			38,206	38,206
当期変動額合計	20,499	518,143	38,206	556,349
当期末残高	△95,730	12,412,596	42,250	12,454,847

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,059,975	1,027,196
減価償却費	1,178,048	1,172,043
減損損失	54,669	185,164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,922	5,316
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,858	△33,910
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△781	109
受取利息及び受取配当金	△22,942	△22,145
支払利息	81,662	62,156
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198	824
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	7	50
有形及び無形固定資産除却損	142,225	64,529
受取保険金	△6,677	△33,936
工事負担金等受入額	—	△15,740
賃貸借契約解約益	—	△576
賃貸借契約解約損	3,088	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,331	40,101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	289,635	△374,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	946,868	△383,371
その他	160,942	△360,232
小計	4,891,974	1,333,033
利息及び配当金の受取額	11,142	11,953
利息の支払額	△82,892	△63,217
補助金の受取額	11,525	—
保険金の受取額	6,677	33,845
法人税等の支払額	△160,411	△951,872
賃貸借契約解約による支払額	△1,188	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,676,827	363,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△734,420	△1,016,641
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	0
投資有価証券の取得による支出	△106,400	—
長期前払費用の取得による支出	△3,923	△5,338
貸付金の回収による収入	1,840	1,840
工事負担金等受入による収入	—	15,740
その他	23,672	△117,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,200	△1,122,199
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,300,000	300,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△3,489,670	△2,393,940
リース債務の返済による支出	△106,784	△98,551
割賦債務の返済による支出	△86,339	△80,404
自己株式の取得による支出	△195	△152
配当金の支払額	△80,362	△120,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,763,351	306,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,275	△451,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,212	1,850,488
現金及び現金同等物の期末残高	1,850,488	1,398,587

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)  
当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,475.34円	1,535.40円
1株当たり当期純利益	170.18円	74.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2021年2月28日)	当事業年度末 (2022年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,898,497	12,454,847
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,898,497	12,454,847
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	8,331,164	8,331,164
普通株式の自己株式数 (株)	266,266	219,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	8,064,898	8,111,768

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,372,477	606,582
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,372,477	606,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,065,046	8,092,308

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 4. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別		期別	前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)	前年度比 (△印減)
			金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器		13,880,077	12,158,842	△1,721,235
	園芸農業・資材工具		23,922,950	23,552,799	△370,150
	趣味・嗜好		7,482,310	7,624,698	142,387
	その他		3,328	3,296	△31
	ホームセンター事業		45,288,667	43,339,637	△1,949,030
	関連事業		1,081,689	995,345	△86,344
	売上高合計		46,370,357	44,334,982	△2,035,374
営業収入	ホームセンター事業		1,801,296	1,763,459	△37,837
	関連事業		9,779	8,411	△1,368
	営業収入合計		1,811,076	1,771,870	△39,205
営業収益(売上高及び営業収入合計)			48,181,433	46,106,853	△2,074,580

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



5. その他

(1) 役員の変動 (2022年5月27日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の取締役の変動

・ 昇任予定取締役

常務取締役 管理本部長 兼 ブックセンター営業部長 ジャストサービス株式会社 代表取締役	小田 恭司	(現 取締役 管理本部長 兼 ブックセンター営業部長 ジャストサービス株式会社 代表取締役)
---	-------	---

・ 退任予定取締役

取締役	小林 仁	(現 取締役 店舗開発部長)
-----	------	----------------

・ その他の役員の変動

取締役 店舗開発部長	松浦 誠	(現 取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長)
------------	------	----------------------------

取締役 管理本部副本部長 兼 経営企画室長	尾原 司	(現 取締役 経営企画室長)
--------------------------	------	----------------

(2) その他

該当事項はありません。